

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)	前年同四半期比 (%)
旅行事業 (百万円)	59,347	85.6
ホテル事業 (百万円)	331	97.0
その他の事業 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	59,679	85.6

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)は、生産形態をとっていないため、生産状況にかわって仕入状況について記載しております。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注形態をとっていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)	前年同四半期比 (%)
旅行事業 (百万円)	71,074	86.2
ホテル事業 (百万円)	542	102.2
その他の事業 (百万円)	6	105.4
合計 (百万円)	71,624	86.3

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 当社グループは、取扱高(販売価格)を売上高として計上しております。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気に持ち直しの動きが見られるものの、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況で推移しました。

旅行業界における海外旅行動向は、円高傾向による海外旅行の割安感や昨年同時期と比較した場合の燃油特別付加運賃の減額などが後押しとなり、出国者数の回復が見られました。日本政府観光局（JNTO）による平成21年11月から平成22年1月にかけての日本人出国者数（推計値）は、前年同期比約3.4%増（約12.5万人増）の約383万7千人と、前年実績を上回る見込みです。

このような経営環境の中で、当社グループは、主力のセグメントであります旅行事業において、少しでも多くのお客様に安心して海外旅行を楽しんでいただけるよう、商品品質やサービスの向上に努めつつ、旅行需要を確実に確保していくため各種の施策を展開いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①旅行事業

- 当期で創業30年目を迎え、それを記念したプロジェクトといたしまして、主力パッケージツアーである「Ciao（チャオ）」のパンフレットを平成21年11月号よりリニューアルし、「H. I. S. 30周年特別企画商品」を盛り込んだ新たな商品展開をスタートさせました。グアムでは“H. I. S. オリジナル「海の家」”をオープンし、ツアーにご参加いただいた幅広いお客様にご好評を得ております。また、11年ぶりに復活した「表参道イルミネーション・ベルシンフォニー」に協賛し、来街者の方に向けてメールマガジン登録キャンペーンを開催するなど、お客様に海外旅行への関心を高めていただけるよう、新たな特別施策を展開いたしました。
- 販売促進といたしましては、海外100拠点達成を記念して12月に開催しました「クリスマスセール」や新春恒例となりました1月の「初夢フェア」など、お徳感・お値頃感を中心としたキャンペーンを行い、お客様にご成約いただけるよう積極的に努めました。また、春休みの旅行を検討されている学生の方をメインターゲットに、「今しかできない海外旅行をH. I. S. が応援します」というコンセプトのもと、どこにも引けを取らない価格と自信の手配力で、学生旅行を強力にバックアップする特別企画を多数ご用意いたしました。
- 強化課題であります法人・団体旅行への取り組みといたしましては、新規の需要が見込める地方地域への進出を積極的に行いました。また、今後の本格的な旅行需要の回復を睨み、人員補強や人材育成を行うなど、営業力の一層の強化を図りました。
- 重点的に増強を図っておりますインターネットにおける旅行販売の取り組みといたしましては、オンラインやモバイルの予約機能を一層強化し、順調に集客を伸ばすことができました。また、クチコミやスポット投稿が可能な携帯電話で閲覧する旅行情報サイト「H. I. S. NAVIGATION」をスタートいたしました。このサイトは、渡航手続きや為替、天気などの基本情報から、観光地やレストランなどのスポット情報まで、旅行情報をいつでも気になるときに手軽に確認できる内容となっております。
- 店舗展開といたしましては、お客様のサポート体制や営業体制の強化を目的とした国内外拠点網の整備を進めました。また、初となる国内旅行専門取扱店舗を「銀座めざマルシェ」にオープンし、お客様に国内旅行への関心を高めていただくことにも注力いたしました。

以上のような各種施策を積極的に展開した結果、海外出国者数につきましては、順調に前年同期実績を超えることができました。しかしながら、アジアを中心に、お値頃感があり（安）、日本から近く（近）、短い日程で旅行できる（短）方面へレジャー需要が集中した点に加え、燃油特別付加運賃の大幅な減額や市場全体の航空座席数の減少、並びに株式会社日本航空の経営再建問題などの影響を受けたことにより、当第1四半期連結会計期間における旅行事業は、売上高710億74百万円（前年同期比86.2%）と減収になりました。利益面につきましては、効率を重視した営業展開を行いました。売上減少や商品造成における為替予約の影響を補うまでには至らず、営業利益は14億32百万円（同55.5%）となりました。

②ホテル事業

ホテル事業におきましては、ゴールドコーストとブリスベンの両ホテル共に、オーストラリア国内の景気後退の影響を受けましたが、当期より札幌の株式会社ウォーターマークホテル・ジャパンを連結対象に加えた結果、売上高5億71百万円（前年同期比106.2%）、営業利益20百万円（同592.2%）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の連結業績は、売上高716億24百万円（前年同期比86.3%）、営業利益5億55百万円（同31.4%）となりました。なお、外貨建資産の評価損を計上したことにより、経常損失2億43百万円（前年同期は経常利益6億46百万円）、四半期純損失6百万円（前年同期は四半期純利益4億61百万円）となりました。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

当第1四半期連結会計期間の海外旅行動向は、円高傾向による海外旅行の割安感や昨年同時期と比較した場合の燃油特別付加運賃の減額などが後押しとなり、日本人出国者数（推計値）は、前年同期比約3.4%増の約383万7千人と前年実績を上回る見込みです。

当社グループの旅行事業におきましては、商品品質やサービスの向上に努めつつ、旅行需要を確実に確保していくため各種の施策を展開し、送客数は前期実績を超えることができました。しかしながら、アジアを中心とした「安・近・短」へレジャー需要が集中した点に加え、競合各社との競争激化や燃油特別付加運賃の大幅な減額などが影響した結果、売上高643億18百万円（前年同期比86.6%）となりました。

②アメリカ

当第1四半期連結会計期間におけるアメリカセグメントは、景気低迷によるレジャー需要の減退や業務渡航の手控えなど、日本からの集客数減少の影響を大きく受けました。一部拠点の現地における旅行手配業務も同上の理由により、集客が伸び悩みました。以上の結果、売上高55億76百万円（前年同期比85.6%）となりました。

③アジア・オセアニア

当第1四半期連結会計期間におけるアジアセグメントは、韓国など一部の地域において、昨年好調であった反動が見られるなど、やや伸び悩みました。一方、オーストラリアを中心とするオセアニアセグメントは、航空会社減便の影響を受け、集客が減少しました。オーストラリアにおけるホテル事業も、世界的な景気後退に伴い、法人需要を中心とした客室稼働率が低下し、宿泊客数は減少しました。以上の結果、売上高65億93百万円（前年同期比92.7%）となりました。

④ヨーロッパ

当第1四半期連結会計期間におけるヨーロッパセグメントは、景気低迷による日本からの集客数減少の影響を受けましたが、円高のメリットを享受した一部拠点の業績は順調に推移しました。現地における旅行手配業務におきましては、景気低迷により旅行手控えが見られたものの各拠点ともに堅調に推移しました。以上の結果、売上高24億64百万円（前年同期比94.0%）となりました。

なお、金額はセグメント間取引を含めております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、411億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ60億55百万円増加しました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により資金は84億4百万円の増加（前第1四半期連結会計期間は65億85百万円の増加）となりました。これは主に、旅行前受金の増加（57億24百万円）、仕入債務（営業未払金）の増加（26億円）によるものです。

また、前第1四半期連結会計期間の増加は主に、旅行前受金の増加（37億7百万円）、旅行前払金の減少（16億86百万円）によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により資金は10億73百万円の減少（前第1四半期連結会計期間は62億17百万円の減少）となりました。これは主に、貸付けによる支出（11億45百万円）によるものです。

また、前第1四半期連結会計期間の減少は主に、為替予約のための保証金の差入による支出（76億30百万円）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により資金は9億11百万円の減少（前第1四半期連結会計期間は7億91百万円の減少）となりました。これは主に、当社における配当金の支払（7億78百万円）、借入金の返済による支出（1億4百万円）によるものです。

また、前第1四半期連結会計期間の減少は主に、当社における配当金の支払（7億78百万円）によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。